



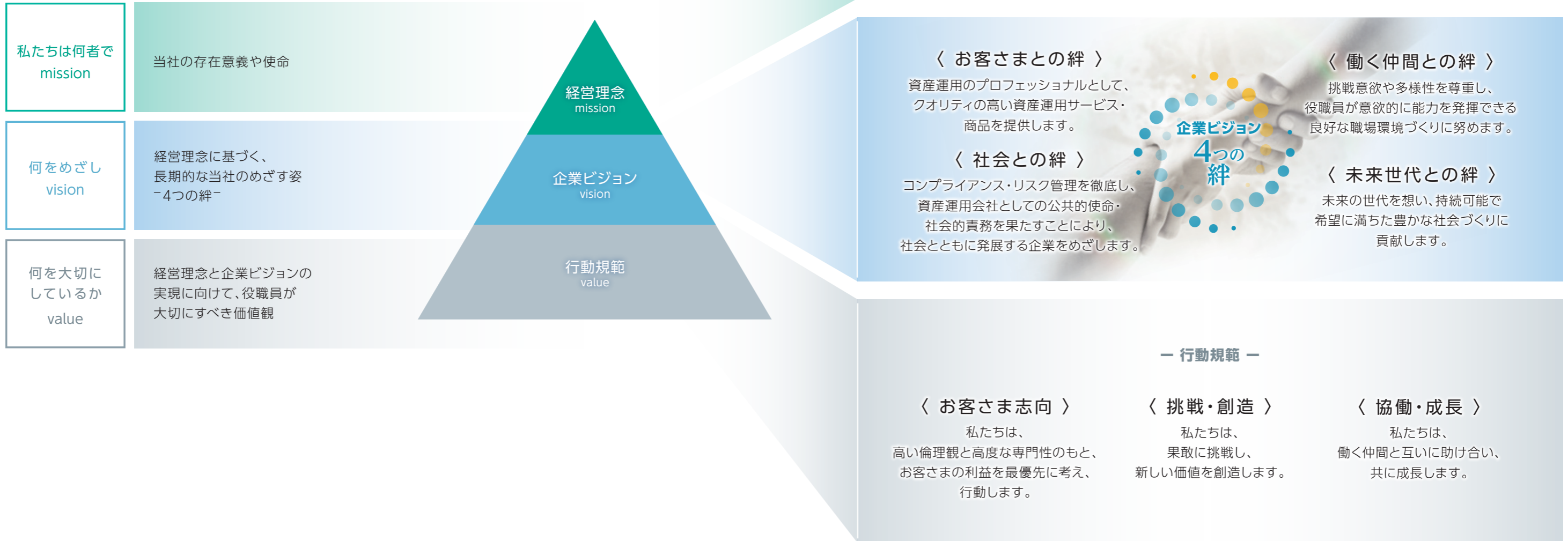
# Sustainability Report 2024

サステナビリティ・レポート

明治安田アセットマネジメント株式会社

## 企業理念

私たち明治安田アセットマネジメントは「私たちは何者で」、「何をめざし」、「何を大切にしているか」という基本的な考え方を整備し、企業理念として根幹に据えました。私たちは次世代を想い、持続可能で豊かな社会の実現に向け、貢献することをめざします。



## トップメッセージ

明治安田アセットマネジメントの「サステナビリティ・レポート2024」をお届けいたします。

2024年度はわが国の資産運用業界にこれまでにない注目が集まった年となりました。新NISAのスタートによって、幅広いお客さまが投資信託に関心を寄せられるようになったことで、公募投資信託市場は大きく拡大しました。また2023年12月に公表された政府の「資産運用立国実現プラン」は第一の柱として「資産運用業の改革」を掲げ、プロダクトガバナンスの強化など資産運用業界に一段の取組みを求めています。

一方で外部に目を転じれば、温暖化を背景とする気候変動の加速、ロシア・ウクライナや中東における地政学リスクの深刻化、主要国における政権の不安定化が相次ぎ、本来国際社会が一致団結して取り組むべき環境、経済、社会における課題の解決は一段と難しいものになりつつあります。このような状況下であればこそ、当社は経営理念である「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベスト

メント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」する取組みを進めてまいります。

当社はお客さまの大切な資産をお預かりする資産運用会社として、投資先に対して持続可能な社会に向けた行動変容を促すとともに、その取組みへの相互理解を通じ、企業価値向上や持続的成長の実現に貢献してまいります。本レポートではそのようなエンゲージメントの実態についてご理解をいただくべく、投資先であるサッポロホールディングス株式会社様との対談を掲載させていただきました。

また、社会の一員として当社自身が取り組むべき課題を、「ステークホルダーへの影響度」「事業との関連性」等の観点から優先課題（マテリアリティ）として設定し、その解決に貢献すべく取り組んでおります。本レポートではそうした取組みについて、ご報告させていただきます。今後も、私たち一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとしての責任を果たしていくとともに、社会課題の解決に向けてさらなる努力を尽くしてまいります。

2025年2月

サステナブルな社会を  
未来世代へ  
つないでいくために――

明治安田アセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長  
（責任投資委員会委員長）

中谷 友行

Tomoyuki NAKATANI



---

06	<b>第1部</b>	MYAMのサステナブル投資の取組み
07		MYAMのサステナビリティの取組みの歩み
09		トップ対談
13		サステナブル投資の方針
15		サステナブル投資の推進体制
17		サステナブル投資の取組み
		17 サステナブル投資の考え方
		19 サステナブル投資の体制
		21 スチュワードシップ活動の流れ
31		外部評価

---

32	<b>第2部</b>	MYAMの コーポレートサステナビリティの取組み
33		サステナビリティ経営推進体制
35		優先課題(マテリアリティ)
37		マテリアリティ・フォーカス
		37 金融リテラシーの向上
		39 働き方改革の推進、ダイバーシティの推進
		41 地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応

---



サステナビリティ・レポート  
2024

**第1部**

MYAMのサステナブル投資の取組み

# MYAMのサステナビリティの取組みの歩み



## トップ対談

### — 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて —

日本での「コーポレート・ガバナンス改革」がスタートしておよそ10年、  
資本市場を取り巻く環境は大きく変化しました。  
企業と機関投資家の取組みについて、投資先企業である  
サッポロホールディングス様との対話を通じて振り返ります。



サッポロホールディングス株式会社

代表取締役社長

尾賀 真城

Masaki OGA

明治安田アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長

中谷 友行

Tomoyuki NAKATANI

Dialogue Member

明治安田アセットマネジメント株式会社  
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼  
シニア・リサーチ・アナリスト

引地 真二

Shinji HIKICHI



### 激変する経営環境への サッポロHD様の取組み

**引地** サッポロHD様は市場の意見を取り入れた戦略の実践  
によって、持続的な成長を実現し、株価上昇につなげていらっ  
しゃいます。当社も機関投資家の一角として、定期的に経営  
層との意見交換の場を持たせていただき、率直なやり取り  
ができていますと感じています。

今回は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」  
というテーマで、両社長にお話を伺いたいと思います。

**中谷** サッポロHD様では、2015年の「コーポレートガバ  
ナンスに関する基本方針」策定にはじまり、2022年11月  
に発表された現在の「中期経営計画(2023~26)」(基本  
方針「Beyond150~事業構造を転換し新たな成長へ」)  
までの歴代の経営計画の中で、市場の声に応える取組み  
を進めてこられました。その背景について、教えていただ  
けますか。

**尾賀** 発泡酒や新ジャンルのビールが登場したのはおよそ  
30年前ですが、当時、世の中のデフレ傾向もあり、市場全体  
が低価格競争に陥ってしまい、ここからの脱却は困難を極め  
ました。

一方、業界では多様化するビールへのニーズにこたえる商品  
開発を進め、その結果、2015年はビール出荷数量が19年



ぶりのプラスとなり、変化の萌芽が見えつつありました。  
こうしたなか、2020年にコロナ禍が起こりました。  
およそ3年間にわたり、飲食店での樽生ビールなどお客さま  
との接点の部分で売り上げが立たず酒類事業は大幅な減益・  
赤字決算、外食事業であるサッポロライオンも売り上げが  
大きく落ち込み一部店舗を閉めざるを得ない、といった  
状況となりました。

このような大きな経営環境の変化の中、当時進めていた  
中期経営計画についても、見直しが必要と考えていました。  
また、SR活動を通じて投資家の方々から資本効率の低さ  
についてご指摘を受けていたこともあり、次回の中期経営  
計画では資本効率と収益性の改善をめざすことが最も重要  
な要素の1つと考えていました。

**引地** 当社からも、資本効率と収益性の改善について、意見  
を述べさせていただき、経営層の皆さまとも認識を共有  
することができました。社内では、具体的に、どのような変化  
があったのでしょうか。

**尾賀** 従来の計画では売上高や事業利益に焦点を当てて  
いましたが、今回の中期経営計画では資本効率と収益性  
向上のための最重要指標としてROEを掲げ、2026年に8%  
をめざすこととしました。また、従来から「業績目標への  
コミットメントが弱い」というご指摘も受けていたことから、  
計画達成の確度を上げるための緻密なアクションプランやKPI  
の設定に気を配りました。そういった方向性については、投資  
家の皆様からある程度評価をいただけたと感じています。  
ただし、あくまで最終的な結果が伴うことが大前提です。



## トップ対談

## 「外部の目」としての機関投資家の重要性

**中谷** 2023年3月には東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、資本効率に対する市場の意識はさらに高まりました。御社も「グループ戦略検討委員会」を設置するなどの取組みを継続し、2024年2月に「グループ価値向上のための中長期経営方針」を公表されました。このなかでは「めざす将来像」が明確化されるとともに、その実現に向けた方針が示されており、市場の期待や要望に答えを示した内容になっています。当社を含めた多くの機関投資家から事業ポートフォリオへの意見も多かったのではないのでしょうか。

**尾賀** 外部の目を意識しないと経営は成り立たないと考えていましたので、機関投資家の皆様からのご意見をふまえるとともに、2023年9月に社外有識者を加えた「グループ戦略検討委員会」を設置し、半年近く討議を行ないました。先に述べたような課題の再認識に加え、そもそも我々の強み・弱みは何か、そうなった背景は何か、というところに立ち返った議論をしました。ビール会社として150年にわたるブランド、技術力は内外ともに「強み」と認められた一方で、ある意味「人にやさしい」会社であったことについては、社外有識者からは「甘さ」「弱み」ではないのかというご指摘もいただきました。課題はそれらをふまえて、事業ポートフォリオをどうするか、ということでした。

不動産事業については、恵比寿ガーデンプレイスができてちょうど30年になります。恵比寿工場の跡地に建てたのですが、この再開発では、隣接地を掘出し道路、消防署、公園を作るなど、まさに「まちづくり」に取り組みました。今日でのサステナビリティの観点に沿ったものであり、地域貢献であると同時に、われわれにとっての誇りでもあります。一方で、不動産事業はビール事業とは時間軸が異なります。

「中長期経営方針」の検討のなかでこれからは強みであるビールを中心とした酒類事業へ集中する、ということをお客さまのために再認識した一方で、不動産事業についてはお客さまとの接点として大切にしつつも、外部資本の受け入れも視野に見直しを進める、という結論に至りました。

**中谷** 「地域社会に根差し、関係を深化させながら、ブランドストーリーをつないでいく」という、サッポロHD様の「思い」は、これからもグループとして受け継いでいくものと考え



ます。不動産事業について、経営はベスト・オーナーに委ねるとしても、引き続きステーク・ホルダーとしての責任を担い、価値向上につなげていくことを期待します。

## 投資先企業と機関投資家のより良い関係

**中谷** 視点を変えて、尾賀社長から我々機関投資家へのご意見を頂戴したいと思います。

**尾賀** 我々は外部からの率直なご意見をありがたく受け止めています。「その視点はなかった」という気づきを与え

てくれるものであり、市場に対してより真摯に取り組むことの必要性を気づかせてくれるものです。御社とも定期的な対話の中で、いつも貴重なご意見をいただいています。特に、当社経営メンバーとの対話においては、酒類事業への経営リソース集中などの提言をいただきました。また、資本市場、株主の視点からの厳しい意見は当然ですが、当社の考え方や中長期視野の取組みもご理解いただき、両者の信頼関係の下で、真剣な意見交換ができていると感じています。

機関投資家全体への提言として一つ申し上げるとすると、議決権行使に関しては、機関投資家としての独自の判断をお願いしたい、ということがあります。議決権行使助言会社の推奨によらず各社の基準に沿って議決権行使をされていると理解していますが、これからも、会社をさまざまな視点から見ていただき、また、対話も継続しながら、実態をふまえた議決権行使をお願いしたいと思います。

**中谷** 当社は、企業価値にさらなる上昇余地がある御社のような企業への投資を進めており、投資先企業様とは常に良好な関係を維持しながら対話を進めていきたいと考えています。議決権行使に関しても、自社のガイドラインをふまえて、担当アナリストが投資先企業様の実態を確認したうえで行なっています。

話は少し変わりますが、恵比寿の街は若者からシニア層まで

幅広く人気を集めています。その地にビール醸造所を間近に見ながらビールを楽しむ「Yebisu Brewery Tokyo」を作られたのは、どういった狙いがあったのでしょうか。

**尾賀** 恵比寿でのビール醸造は35年ぶりですが、ビール復権をめざすにあたり、お客さまとの接点があることは非常に大きな強みです。この地はエビスビールの発祥の地であるだけでなく、ブランド名が地名の由来となったこと、我々のこの地への強い思い、それらをお客さまに知ってもらう場を作ることは、メーカーとしての務めではないかと考えました。社員もみな賛同してくれて、2024年4月のオープンにこぎつけました。

**中谷** 恵比寿という地名がブランドの由来なのではなく、ビールのブランドが地名の由来だったんですね。知りませんでした。

**引地** 最後に、今後の見通しについてお聞かせください。

**尾賀** 中期経営計画の目標として掲げているROE8%については、力強く達成できる見込みです。カギとなるのは事業ポートフォリオの整備ですが、不動産の外部資本導入については具体的なお提案を受けるステージに入っています。さらに企業価値を上げるようなものに仕上げていかなくてはなりません。バランスシート改革も進めていきます。政策保有株式削減は現時点では計画どおりに進捗しており、2024年度末に資本の20%未満という目標の達成確度は高まりつつあります。2026年度末10%未満という目標も、着実に達成していきたいと考えています。これらの目標については、単に経営の目標ということではなく、社員一人一人にとって資本効率やROE/ROICが自分の部署や自身の仕事にどうつながるのかを理解できるよう、ROICツリーに落とし込んでいければと考えています。一朝一夕にはいきませんが、社内の理解を深めていきたいと思っています。

**中谷** 今後も機関投資家として、御社の企業価値の向上へ知恵を絞って協力させていただきたいと思っています。本日は貴重な機会をありがとうございました。

2024年10月

## サステナブル投資の方針

### スチュワードシップ責任への取組方針

- 当社は、責任ある機関投資家として、適切にスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>を受け入れています。

#### スチュワードシップ責任とは

機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンの拡大を図り、経営理念に掲げる「持続可能な社会の形成」にも貢献する責任を意味します。

- 当社は、上記責任を果たすため、「スチュワードシップ責任への取組方針」を制定・公表しています。

URL <https://www.myam.co.jp/about/stewardship.html>

### サステナブル投資へ

- サステナブル投資とは、「持続可能な経済社会システムの実現に向けた広範な課題に対する意思決定や行動への反映を通じて、経済・産業・社会が望ましいあり方に向けて発展していくことを支える金融メカニズム、すなわち、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けるべきもの」と考えられています。(金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議 報告書」(2021年6月18日))
- スチュワードシップ責任は運用会社に求められるものですが、サステナブル投資は、より幅広いステークホルダーが主体となり、持続可能な経済社会システムに向けて取組みを行なうものです。
- 当社は、「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、経験を積み重ねてきたESGインテグレーションやエンゲージメント等のスチュワードシップ活動を深化させながら、活動の幅をこれまで以上に広げ、より多くのステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進してまいります。

### CIOメッセージ

サステナブル投資において、  
運用会社の果たすべき役割は、  
ますます重要になっています。

執行役員／運用本部長

菅 康弘

Yasuhiro SUGA

株式運用部、責任投資部、グローバル株式運用部、  
債券運用部、グローバル債券運用部、クオンツ運用部、  
ポートフォリオ・マネジメント部



サステナブル投資を取り巻く環境は大きく変化しています。

2024年8月、政府は資産運用立国をめざす取組みの一環として、「アセットオーナー・プリンシプル」を策定しました。アセットオーナーは、受給者等の最善の利益を勘案して、その資産を運用する責任(フィデューシャリー・デューティー)を果たしていくうえで有用と考えられる共通の原則を定めることが期待されています。

この中で、アセットオーナーはスチュワードシップ責任を果たすにあたって、「運用委託先のスチュワードシップ活動に対する協働モニタリングを行なうことも選択肢」となっています。当社のようなアセットマネジャーにとっては、これまで以上に説明責任が重要と認識しています。

実際、ここ数年、お客さまであるアセットオーナーから当社に対し、サステナブル投資への取組みについて、詳細な説明を求められるケースが増えています。対象となる資産も、以前は国内株式が中心だったところ、国内債券や外国証券等にも広がり、テーマとしても、エンゲージメントの効果測定等、高度な取組みが求められるようになってきました。アセットオーナーがアセットマネジャーの取組みを、より厳しい目で見極める動きは、加速するものと考えます。

こうした動きをふまえ、当社もサステナブル投資への取組みを着実に高度化していく必要性を感じています。重要なのは、社内で専門人財を育成しつつ、他のステークホルダーとも密に連携することで、活動の実効性を高めることと考えます。さまざまなイニシアティブへの参画を含め、社内外における多様な人財や多様なパートナーとの協働を通じた創造的な取組みにより、社会的な課題解決につなげてまいります。



# サステナブル投資の推進体制

## インベストメント・チェーンの一員として 持続可能な社会の形成に貢献

当社は「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、さまざまなステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進しています。

### 推進体制

スチュワードシップ活動の基本方針の立案やスチュワードシップ活動の推進、エンゲージメント活動に関する報告、議決権行使指図結果の報告等の取組みを行なうため、責任投資委員会(執行ライン)を設置しています。同委員会は社長を委員長とし、運用関連部担当執行役員、コンプライアンス・オフィサー等の経営層と、運用関連部長等により構成しています。

## ガバナンス体制

当社では、取締役会の諮問に基づき、社外取締役が過半数を占めるスチュワードシップ諮問委員会(監督ライン)を設置し、議決権行使に係る方針等の制定・改廃や、議決権行使結果および行使プロセスの適切性に関する事項について審議を行なうことにより、利益相反の観点からスチュワードシップ活動に係るガバナンス強化を図っています。

一方、コンプライアンス・リスク管理部は、お客さまとの利益相反行為の発見・抑止のため、議決権行使結果の事後検証を定期的実施し、検証結果を責任投資委員会(執行ライン)に報告しています。

このような監督・執行両ラインからの監視体制の構築により、スチュワードシップ活動の透明性と実効性を確保しています。

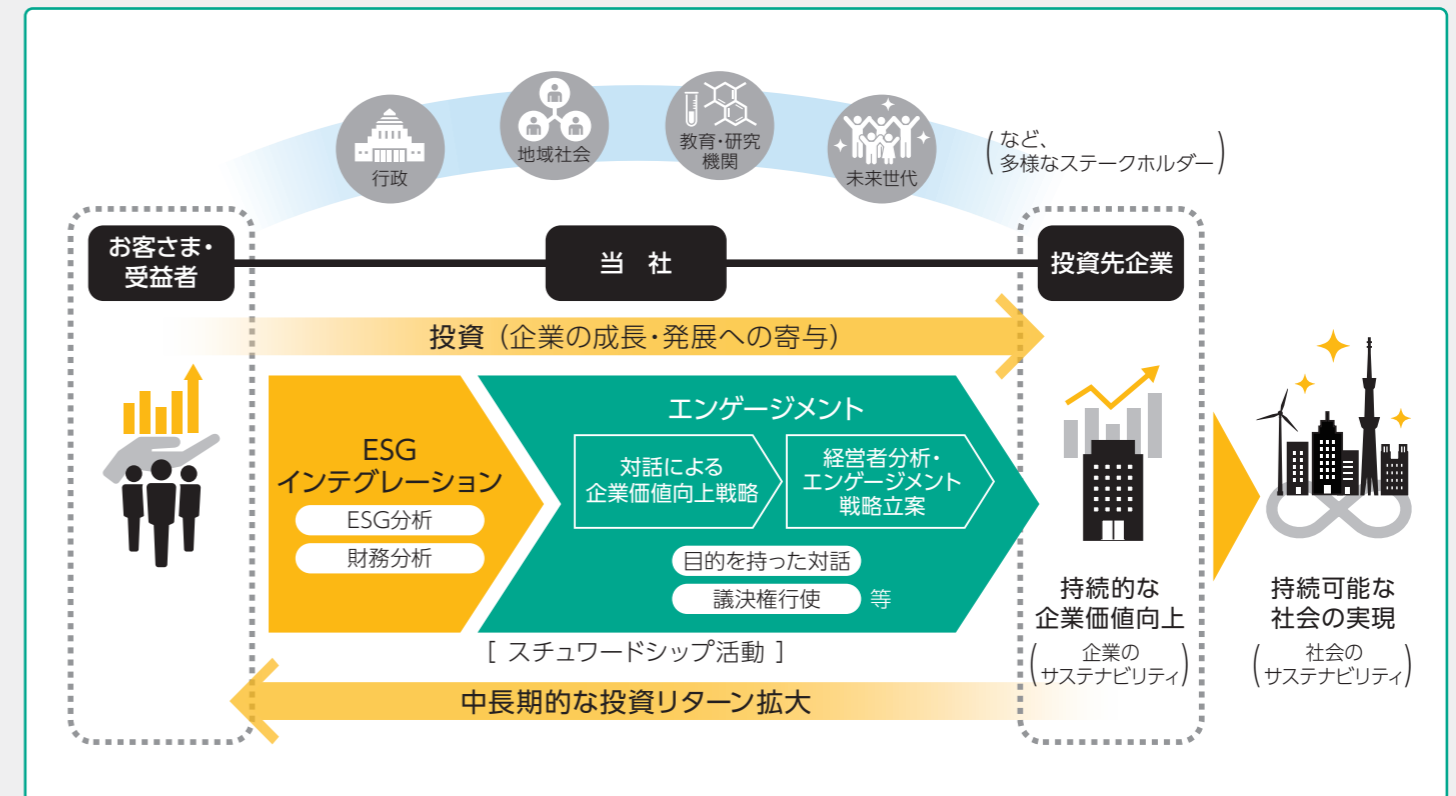
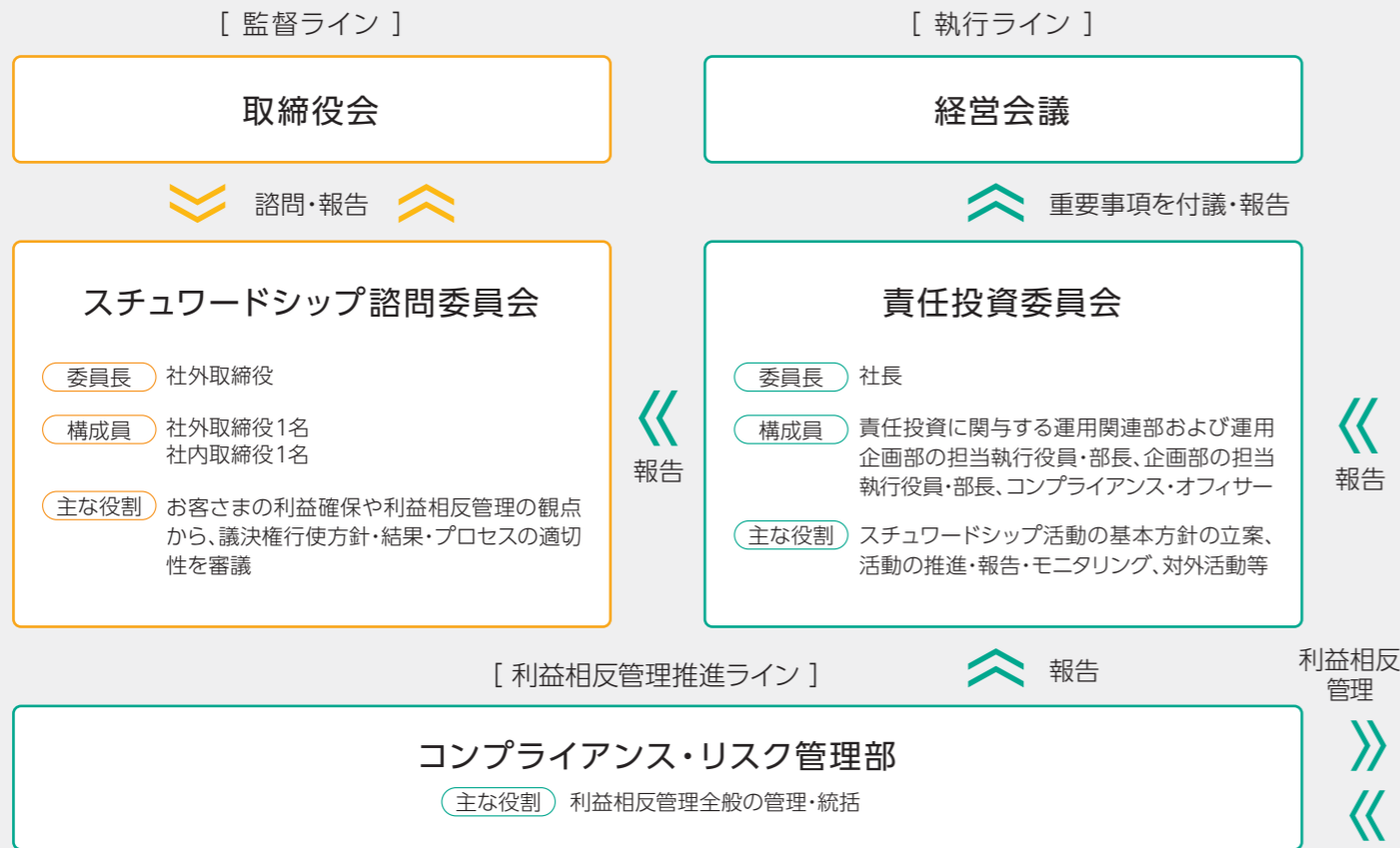
## General Manager Message

責任投資は、お預かりしたお客さまの資金の投資を通じ、企業と資本市場をつなぐ金融機能としての重要な役割を担っています。  
 今日、サステナブル投資の広がりは、グローバルかつ中長期的な視点の重要性をさらに高めることになりました。運用会社にとって大きなチャレンジですが、同時にこれは原点回帰とも言えます。  
 社会課題は多岐にわたり、解決への道のりは、決して平坦ではありません。  
 当社では、各分野の経験豊富なプロフェッショナルが多様なテーマに対し、組織の枠を超えて協働しつつ、対話を通じ、企業との情報および認識の共有を進めます。また、多くの情報から本質を見極めて課題を絞り込み、効果的で真にサステナブルな取組みをめざします。  
 今後も、受託者責任を果たしながら、持続可能な社会の実現に向け、まい進してまいります。



運用副本部長  
株式運用部長 兼 責任投資部長  
**鐘ヶ江 弘伸**  
Hironobu KANEGAE

### ■ 当社の推進体制



# サステナブル投資の取組み

## サステナブル投資の考え方

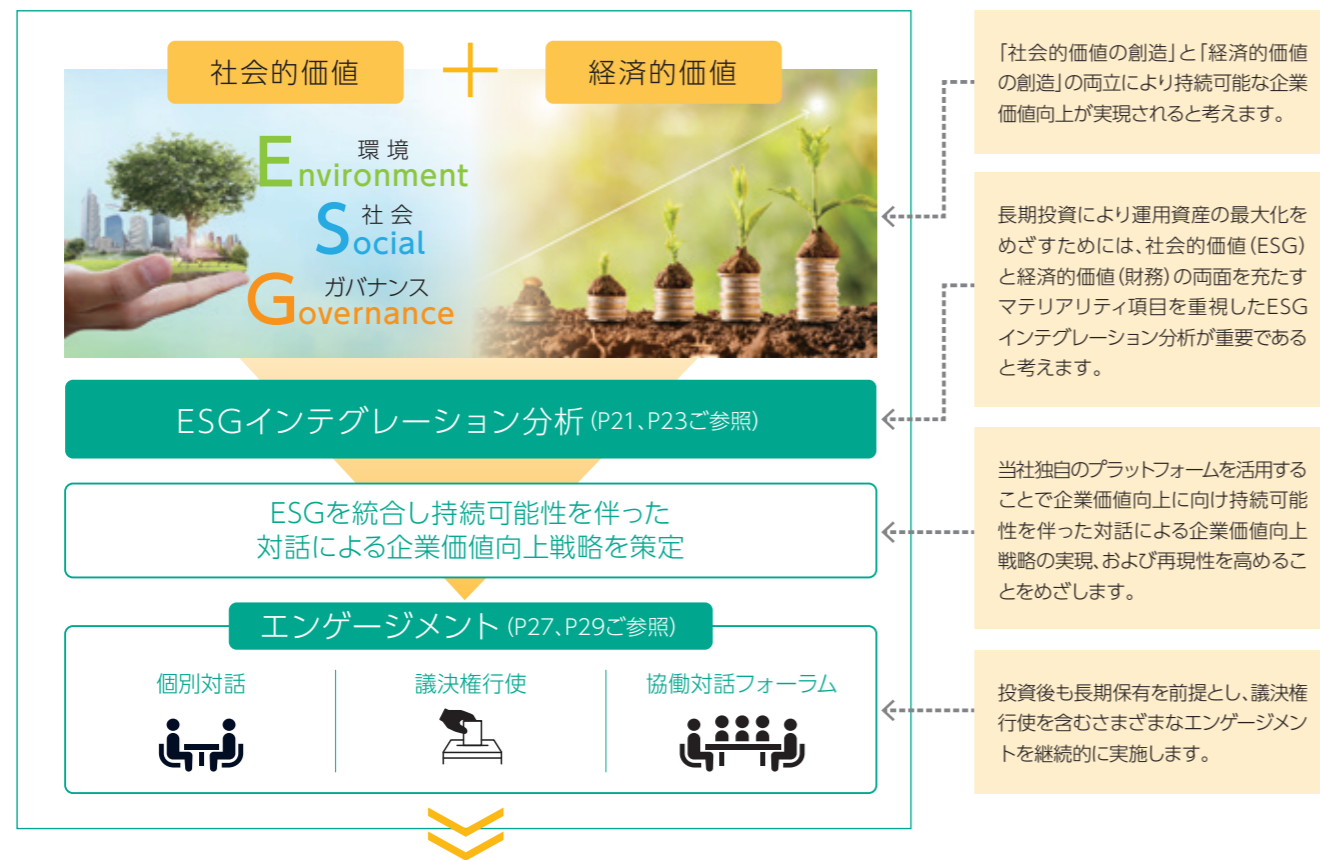
### 明治安田アセットマネジメントの運用哲学

- 資産の価値は中長期的にはファンダメンタルズ要因に基づき決定されるとの考えのもと、マーケットの非効率性を捉えた超過収益の獲得は可能と考えます。
- クオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用を中心として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行ない、付加価値の創造をめざします。
- チームアプローチによる明確で一貫性のある運用プロセスと、厳格なリスクコントロールを通じて、高品質で安定性の高い運用サービスの提供を行ないます。

### ESGインテグレーション分析とエンゲージメント

- 財務分析のみならず、長期的価値を左右する非財務 (ESG) 分析を統合 (インテグレート) したボトムアップ・リサーチを行ない、企業へのエンゲージメントを実施することで運用成果の最大化をめざします。
- リサーチ・アナリストがESGインテグレーション分析から議決権行使を含めたエンゲージメントまで一貫して行なっています。

### ESGインテグレーション分析とエンゲージメント



「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により持続可能な企業価値向上が実現されると考えます。

長期投資により運用資産の最大化をめざすためには、社会的価値 (ESG) と経済的価値 (財務) の両面を充たすマテリアリティ項目を重視したESGインテグレーション分析が重要であると考えます。

当社独自のプラットフォームを活用することで企業価値向上に向け持続可能性を伴った対話による企業価値向上戦略の実現、および再現性を高めることをめざします。

投資後も長期保有を前提とし、議決権行使を含むさまざまなエンゲージメントを継続的に実施します。

社会的価値、経済的価値の同時実現による持続可能な企業価値向上により、  
運用資産の最大化をめざす

### 担当者の視点



責任投資部  
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼  
シニア・リサーチ・アナリスト  
ESG担当  
**倉内 清和**  
Kiyokazu KURAUCHI

当社のESGを考慮した国内株式運用は、2010年に運用を開始した「ESG高配当型日本株式運用」に始まります。同運用は、長期投資を前提に企業価値向上の持続性 (サステナビリティ) を評価する運用プロセスに、企業の長期的課題であるESGを評価要素として取り入れました。またESGに関して、単に取組みやリスクを評価するだけでなく、投資後に課題解決に向け企業に対し働きかけ (エンゲージメント) を継続していることも特徴で、その成果もあって、意図した通り長期投資 (長期保有) が実現しております。

エンゲージメントの成果はE、S、Gそれぞれで実感しておりますが、特に企業のコーポレート・ガバナンスの改善は著しく、政策保有株の圧縮、ROE (株主資本利益率) など資本効率の改善、それに伴い増配や自社株買いなど株主還元の実績が図られ、当運用のリターンにも大きく貢献していると考えています。

昨今、ESG運用商品のウォッシング (偽装) やパフォーマンスに対する懸念、また一部では反ESGの動きもあり、これまで増加傾向だったESG運用残高も減少に転じたとの統計も見られるようになりました。こうした環境下でも当社は揺らぐことなく、ESG課題が企業価値へ与える影響を研究しつつ、ESGを運用プロセスやエンゲージメントに効果的に取り込むことで、引き続き運用収益の最大化と社会的価値創造の同時実現をめざしていきます。



責任投資部  
シニア・リサーチ・アナリスト  
建設・不動産・住設担当  
**笹原 雅子**  
Masako SASAHARA

企業のESG分析において、注目しているのは、20代から30代半ばの若い世代の力です。サステナブル経営への高い関心や、業界の慣習にこだわらない柔軟な思考によって、企業を内側から変えるケースが多く見られるようになってきました。

例えば、過去に不祥事が発生した企業においては、社内の風土改革プロジェクトにおける若手の参画率が極めて高く、経営陣からは、こうした若手に触発され、改革が進んだとの声がありました。

また、若い世代における知名度が低いとの、社長への進言により、従来は消極的だったTVCMに注力した結果、就職希望者が増加した企業もあります。

若い世代の多くが、日々の幸せを積みあげていくことに喜びを感じていると言われています。経営に関しても、ボリュームを追うのではなく、効率的な働き方と、収益性の改善を両立させることをめざしているのです。

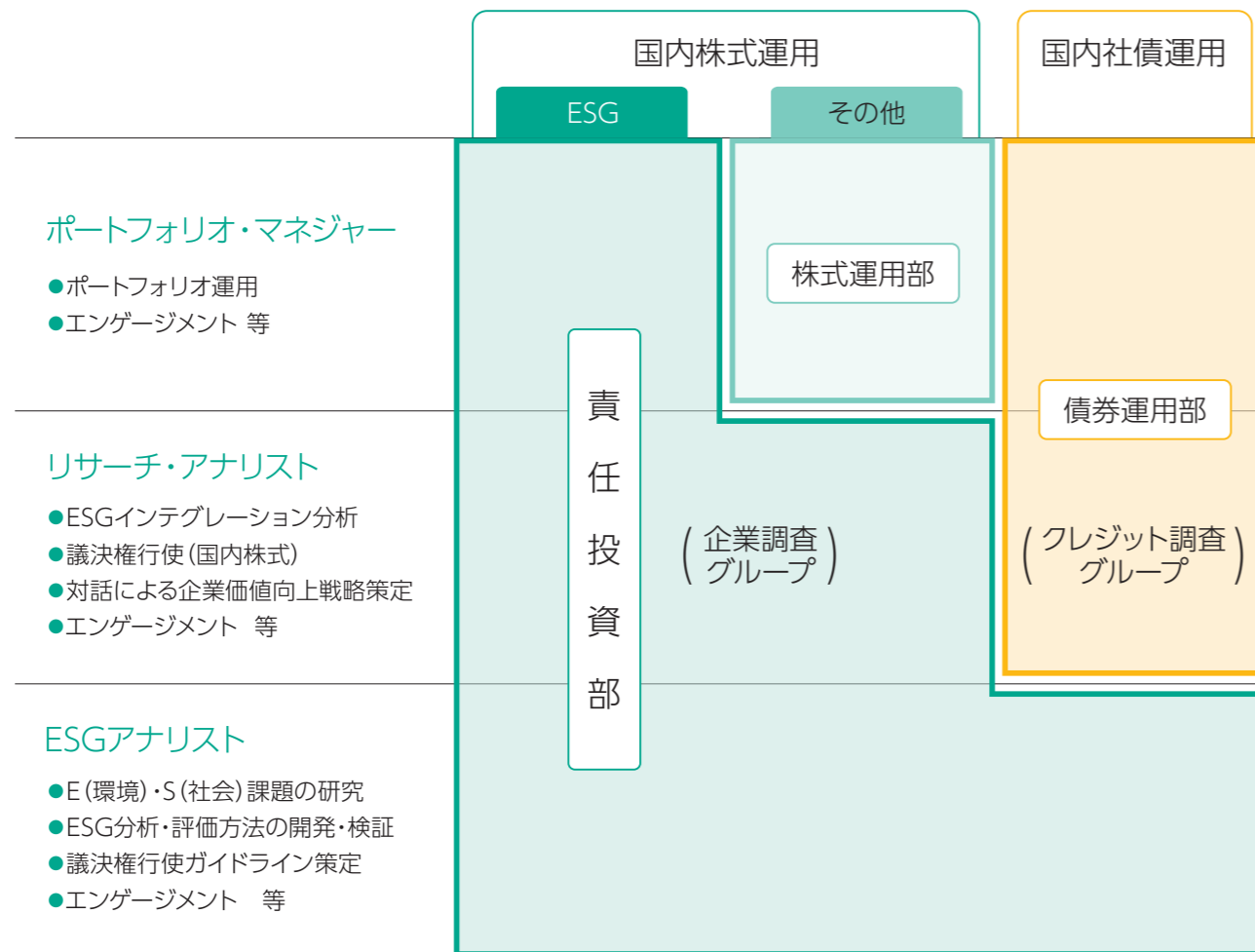
私たちは投資家として企業との対話を進めるなかで、次世代を担う若手のこうしたポジティブな活動を、今後も積極的に支援していきたいと思っております。

※役職は2024年10月1日時点のものです。

サステナブル投資の取組み

サステナブル投資の体制

- ESGアナリストは、ESG項目等について調査し、ESGインテグレーション分析を行なう株式・債券のリーサー・アナリストに連携します。
- 国内株式については、責任投資部のリーサー・アナリストが、国内社債については、債券運用部のリーサー・アナリストが、ESGを含め企業・セクター調査を担当しています。国内株式と国内債券のアナリストは、共通のプラットフォームでESG分析を実施したうえで、企業の経営層等とのESG対話を行ない、その結果を踏まえてESG評価を実施し、結果をポートフォリオ・マネジャー等へ共有します。
- 株式も債券も持続可能な企業価値を評価する点で同じであり、企業価値の向上というめざすエンゲージメントの考え方も同じです。なお、実際のポートフォリオ構築の際には、債券には発行種別ごとに償還年月があり、投資判断は株式と異なる場合もあります。
- ESGポートフォリオ・マネジャーはリーサー・アナリストと協働でエンゲージメントを行ない、各ESGファンドを運用します。



担当者の視点



責任投資部  
企業調査グループ  
グループリーダー  
テクノロジー担当  
久保井 昌伸  
Masanobu KUBOI

当社のリーサー・アナリストは、2016年度から、独自のESG対話シートを活用した、企業との建設的な対話を継続しています。ESG対話シートの作成に際しては、事前に十分な準備を行なったうえで、ESG課題に関する機会とリスクを分析し、企業価値向上のための解決策を提示しています。企業によるESGへの取組みは年々進んでいますが、グローバルの視点では、求められる水準も高くなっていることから、こうした最新の状況もふまえた対話を心掛けています。ESG対話シートにまとめた課題の分析・評価について、企業とディスカッションを行ない、認識を共有することは、投資先企業の企業価値最大化を通じた受託資産価値の拡大につながるものです。今後も、リーサー・アナリストならではの視点を活かし、取組みを進めてまいります。



債券運用部  
クレジット調査グループ  
グループリーダー  
電機・機械・輸送用機器担当  
岡島 康介  
Kosuke OKAJIMA

各種のESG要素が企業のクレジットリスクに対して非常に重要な影響を及ぼすことは既知の事実です。特に不適切行為や不祥事などが明るみになる場合、企業の信用力が即時に毀損する可能性が高いため、クレジット投資の際は注意を払っています。また、企業はグリーンボンドやトランジションボンドをはじめとするラベル付きファイナンスを活用し、ESG課題の解決に向けた投資を増やしています。クレジット調査グループにおいては、これらESGファイナンスの潜在的な資金提供者として、企業価値向上のためのエンゲージメントを継続しています。なお、当社は2023年からThe Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) に加盟しており、投資先企業に対してネット・ゼロを促していく義務も背負っています。機関設計や資本効率など、定量的な解がある要素と異なり、環境課題の解決方法は企業にとって千差万別です。当社の経験豊富なクレジットアナリストは多数の企業との対話によってESG課題に関する知見を蓄えていますが、企業との対話を通じて解決策の策定に貢献できるように日々研鑽を続けています。

※役職は2024年10月1日時点のものです。

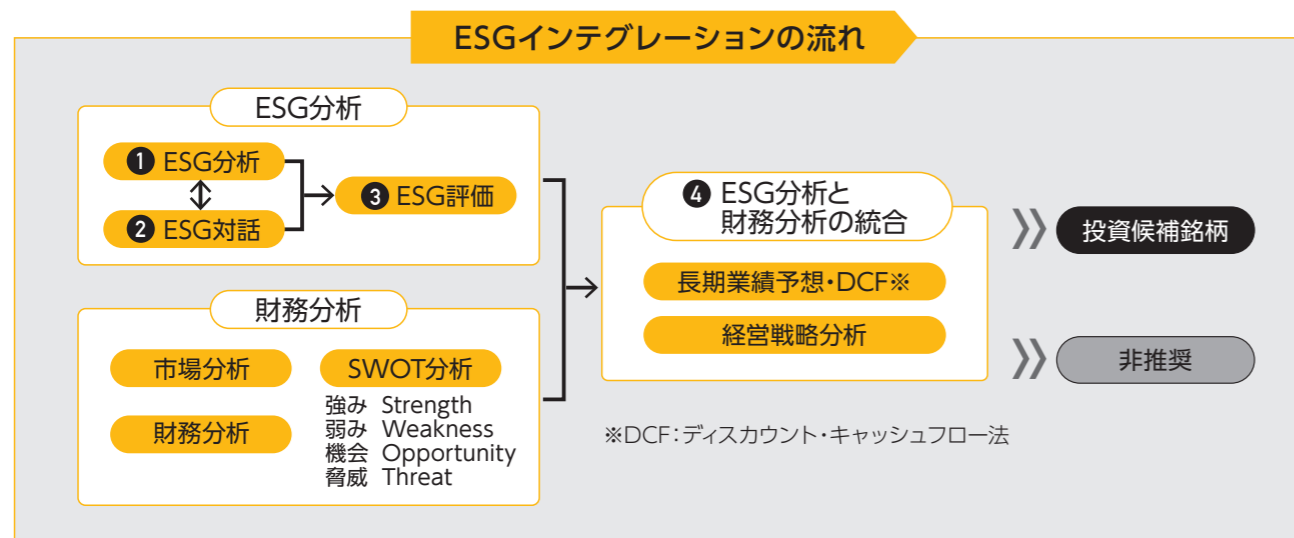
サステナブル投資の取組み

➡ スチュワードシップ活動の流れ



➤ ESGインテグレーション分析① (対象約400銘柄)

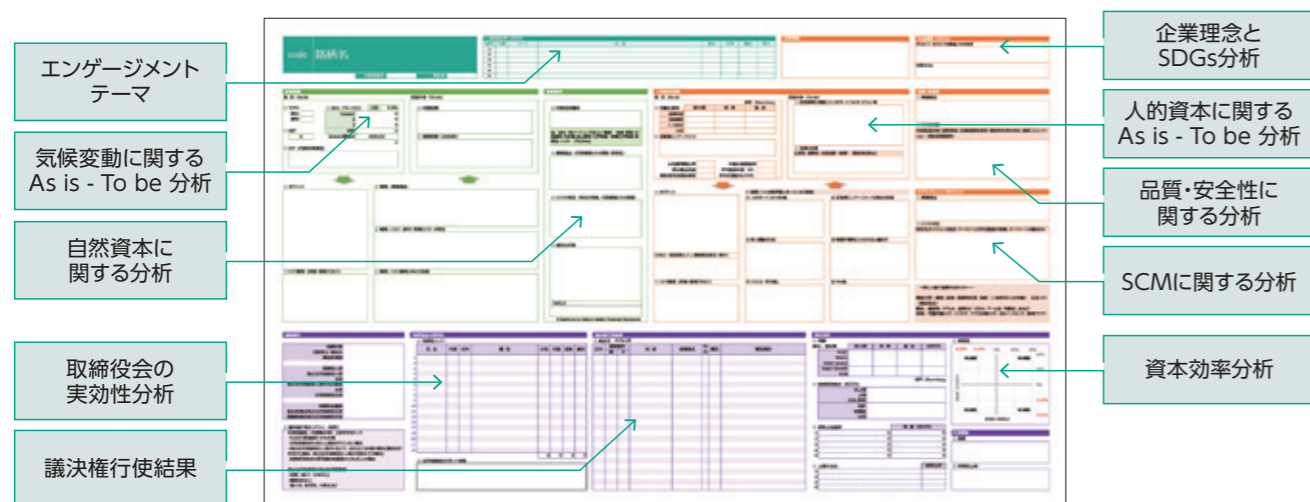
- リサーチ・アナリストは調査ユニバース銘柄について、ESGインテグレーション分析を通じた5期以上の長期業績予想を実施



① ESG分析・② ESG対話

- 独自のESG分析・対話シートを作成、企業と共有し対話の実効性を高める

■ ESG分析・対話シート(全体図)



担当者の視点



日本のグローバル企業の取組みについて

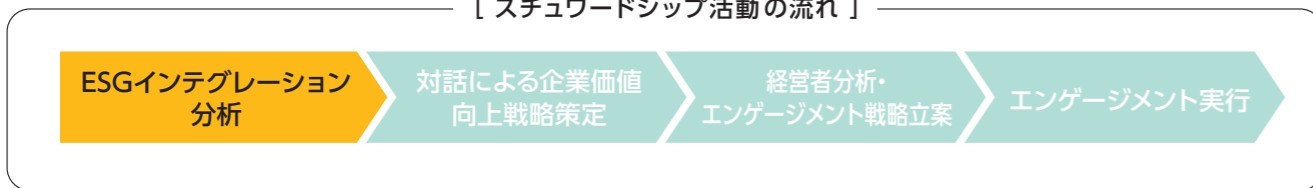
グローバル市場では、豊かな社会の実現等を背景に、ニーズの多様化が進展、付加価値の源泉が、モノからサービスへ移行しています。日本の製造業は、高い技術力が強みですが、製品だけでなく、そのライフサイクル全体をカバーするような、ソリューションの提供が求められる状況となっています。こうした環境変化は、企業の事業戦略とこれを支える人的資本戦略に、大きな影響を与えています。技術力だけでなく、従業員エンゲージメントの向上や、ダイバーシティの進展等により、顧客ニーズに的確にこたえることができる人財の育成を進めており、今後の動きに注目しています。また、グローバル市場においては、脱炭素等、高い環境性能が求められる一方で、競争の激化等から、これまで以上にコストを重視する顧客が存在することも事実です。環境に配慮したEVやヒートポンプ暖房等の分野において、欧州の補助金が削減傾向にあること等も、短期的には逆風になっています。私たちは、こうした状況においても、中長期視点では環境投資が企業の競争力向上につながるとの信念を持ち、対話を継続しています。

非財務情報の開示と企業価値へのインパクトについて

非財務情報の開示については、2017年のTCFD提言を契機として、また、国内では有価証券報告書での人的資本の情報の開示の義務化等により、年々、企業の対応が進んでいます。例えば、インターナル・カーボン・プライシング(企業内部で独自に設定する炭素価格)を導入する企業は増加しており、環境省のホームページでも先進的な事例が紹介されています。また、インパクト加重会計(企業が環境や社会にもたらすインパクトを財務会計に反映させる手法)に取り組む企業もあります。私たちは、こうした非財務情報が中長期的な企業価値向上にどう結びつくか、調査・分析を継続しています。今後も、開示情報に関する企業との対話等を通じ、その精度向上に努めてまいります。

サステナブル投資の取組み

[ スチュワードシップ活動の流れ ]

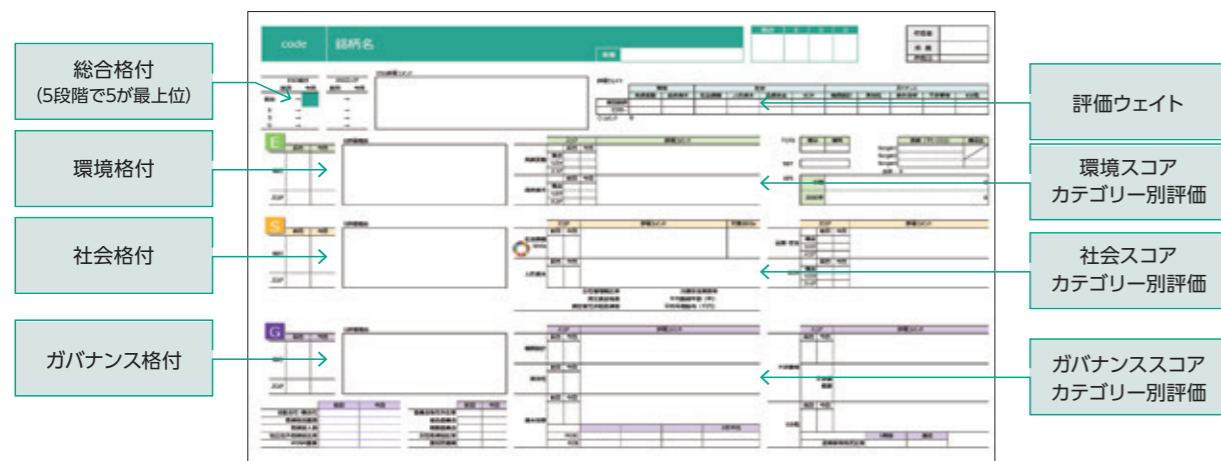


ESGインテグレーション分析② (対象約400銘柄)

3 ESG評価

- 企業とESG対話を年1回以上実施したうえでESG格付けを付与し、ESG評価レポートを作成。不祥事等でも更新
- これまでに作成したESG評価レポートはのべ 2,500社以上

ESG評価レポート



4 ESG分析と財務分析の統合

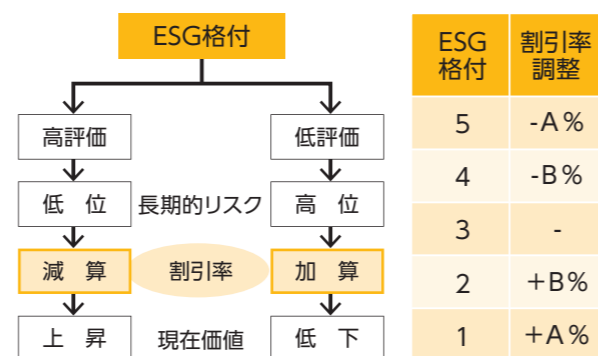
- ESG課題を長期業績予想に反映、DCFの割引率を調整

ESG分析の長期業績予想への反映事例



- 2°Cシナリオ、1.5°Cシナリオの達成が可能なパワートレイン(ICE、HEV、BEVなど)構成を推定し、各社の長期業績予想をシミュレーション(自動車産業)
- カーボンプライシングが導入される前提で、そのコスト負担が価格に転嫁できないとした場合の長期業績予想をシミュレーション(素材産業)
- 人的投資の評価を将来の成果として一人当たり売上高・粗利益額に反映させ、長期業績予想をシミュレーション(IT関連産業)
- 政策株式の圧縮とそれに伴うキャッシュフローを自社株買いとして業績予想に反映
- 事業別ROIC管理の浸透による事業ポートフォリオの再編効果を、長期業績予想に反映

ESG格付によるDCF\*における割引率調整



\*DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法  
企業が将来獲得すると予測されるフリーキャッシュフローを、適切な割引率で現在価値に割り引いたものの合計をもって評価対象の現在価値とする方法

担当者の視点



内需チーム

債券運用部  
クレジット調査グループ  
電力担当  
渡邊さん

責任投資部  
企業調査グループ  
金融・IT担当  
福川さん

責任投資部  
企業調査グループ  
公益担当  
望陀さん

責任投資部  
企業調査グループ  
卸売担当  
権田さん

電力セクターにおけるGHG排出量削減について

原子力の利用については、海外でも評価が割れています。最近では原子力反対の立場だったドイツの様に再生エネルギー重視国でも安全保障や電気代高騰の影響等から原子力再評価へ方向転換が進みつつあります。日本では2023年2月の閣議決定において、「エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源」と位置付けられました。向かい風が収束しつつある様に見える原子力発電ですが、それでも規制当局の審査、国内外の政治圧力・風評等の問題をクリア、更には立地住民の皆さんの不安を払拭出来ないと営業運転にたどり着けないのが日本の現状です。我々運用会社も原子力がサステナブルな発電手法であるのかを確認しつつ、個々の電力会社にとっての最善の電源構成、GHG削減策は何かを共に考えることが重要だと認識しています。例えば、トランジション・ファイナンスでの貢献、日本版の資金使途を原子力に限定したSDGs債等も、有力なサポート手段となる可能性があるでしょう。日本のGHG排出量の約4割は電力セクター由来であり、2030年度に2013年度対比▲46%とする国の削減目標達成には、同セクターのGHG排出量削減は必須です。

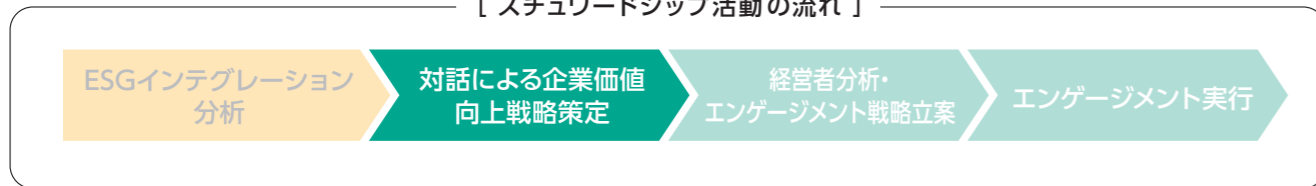
ただし、鉄鋼や化学等、他のGHG多排出産業がプロセス由来であるのに対し、電力は原子力、水素およびアンモニア等、複数のGHG削減に資する発電方法がある、即ち、複数の解が考えられることから、対話では各社にとってベストな戦略となっているか等につき、議論する様に心掛けています。

資本効率向上へ向けた取組みについて

2016年度から開始したESG対話では、早い段階から資本効率向上をテーマとし、継続的に取り組んできました。2023年3月に東証がプライム・スタンダード上場全企業にPBR1倍割れの改善を求めたことや、金融庁が金融機関に対して、政策保有株式の縮減を求めたこともあり、企業の意識が高まり、具体的な取組みも進みつつあるようです。一方、グローバル投資家の視点からは、日本のガバナンス改革はスピード感に欠けるとの見方も少なくありません。長年受け継がれてきた商習慣を変えるのは、簡単ではありませんが、改革にはマネジメントの覚悟が重要と考えます。投資家としては、企業の状況についても理解を深めつつ、アクションにつながる対話を継続してまいります。

サステナブル投資の取組み

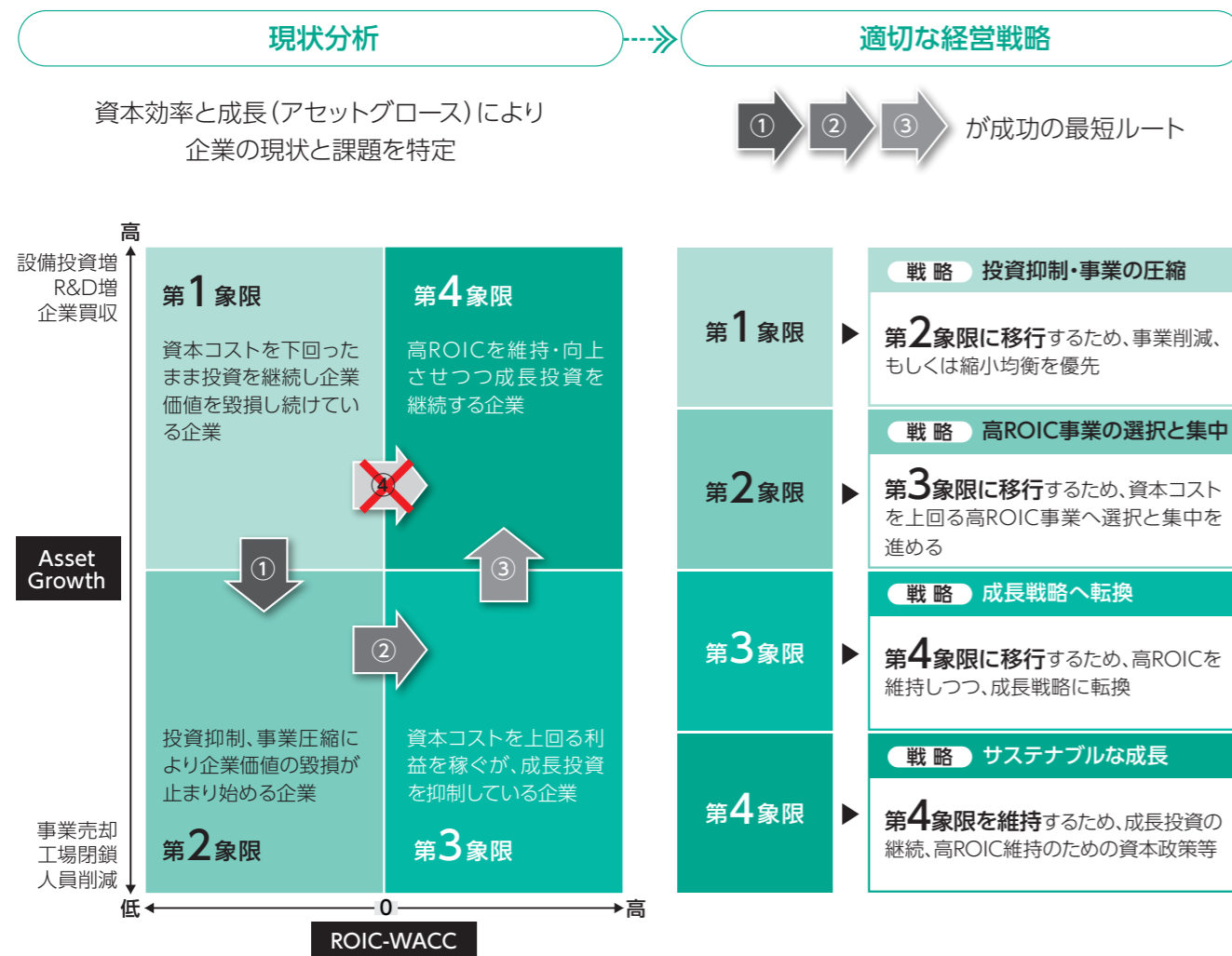
[ スチュワードシップ活動の流れ ]



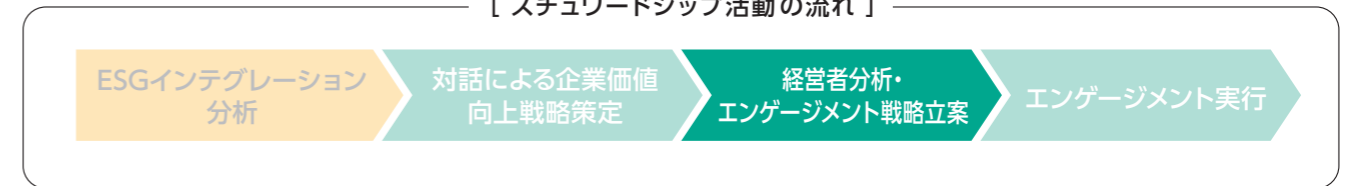
対話による企業価値向上戦略

- 資本効率 (ROIC-WACC分析) および成長 (アセットグロース) の視点から「対話による企業価値向上戦略」を策定
- 現経営戦略と異なる場合、「対話による企業価値向上戦略」を実行した場合の企業価値を予測、経営戦略ギャップを測定

有効性・再現性を高める独自のフレームワーク



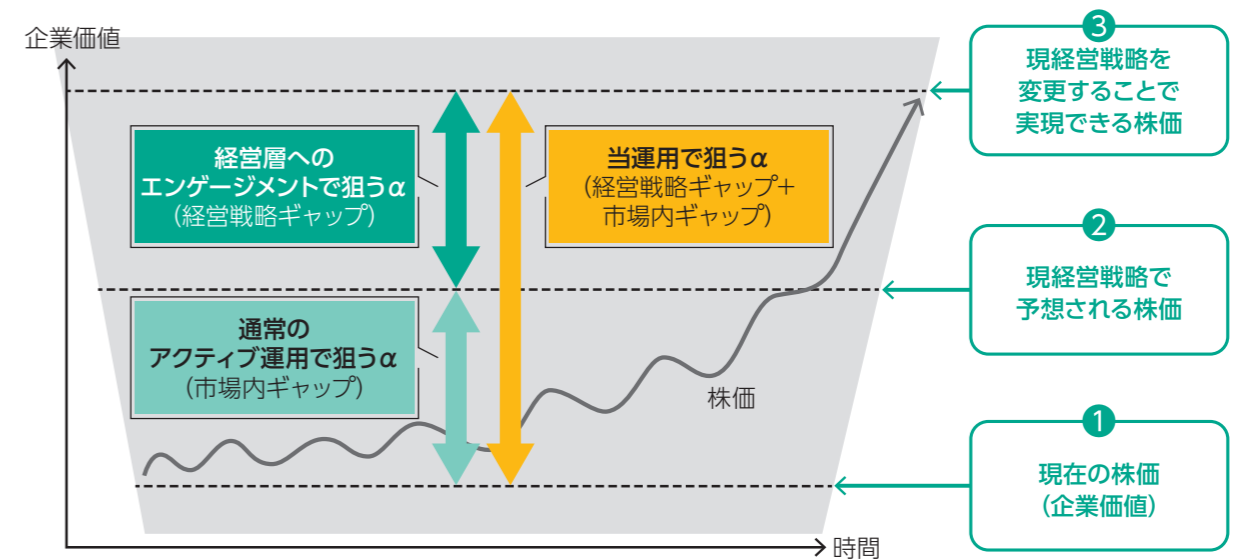
[ スチュワードシップ活動の流れ ]



経営者分析・エンゲージメント戦略立案

- エンゲージメントにより現経営戦略を見直すことでさらなる投資収益 (経営戦略ギャップ) を追求します。

投資収益の考え方のイメージ



有効性・再現性を高める独自のフレームワーク

経営者評価		タイプ	エンゲージメント手法	手段	進捗	確信度
危機意識	対話姿勢					
×	×	A	ハンズオン手法等による経営戦略の抜本的改革が必要	多	遅	少
×	○	B	当社からの直接エンゲージメントに加えて、協働エンゲージメント等の手段も活用し、経営戦略の抜本的な見直しを働きかける			
○	○	C	当社による直接エンゲージメントを中心に、経営戦略、事業運営の改善をサポートし、そのための資本政策を提示			
◎	○	D	経営戦略、事業運営のサステナビリティをモニタリング、サポート、資本政策の妥当性を検証	少	早	大

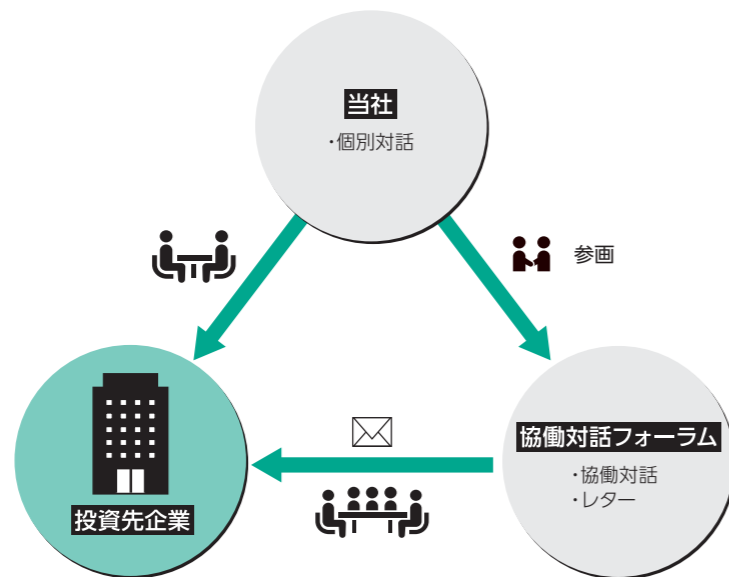
サステナブル投資の取組み

[ スチュワードシップ活動の流れ ]



》 エンゲージメントの実行①

- 協働対話フォーラム等も活用した実効性の高いエンゲージメント



■ 協働対話フォーラム (参加機関投資家7社)

当フォーラムは、投資先企業の課題を議論し、建設的な対話に資する共通のアジェンダ(対話の議題)を設定し、企業と参加投資家との建設的な対話を行なう

最近のアジェンダの事例

- マテリアリティの特定と非財務情報開示
- 買収防衛策の必要性の説明
- 不祥事発生への対応
- 政策保有株式の縮減
- 株主総会の高反対率議案への対応
- 親子上場のガバナンスの整備



担当者の視点



バリューアップ・ファンド運用チーム

責任投資部 ESG担当 引地さん

責任投資部 ESG担当 山本さん

| 企業との建設的な対話を進めるなかで重要なファクターについて |

重要なファクターは大きく二つあります。

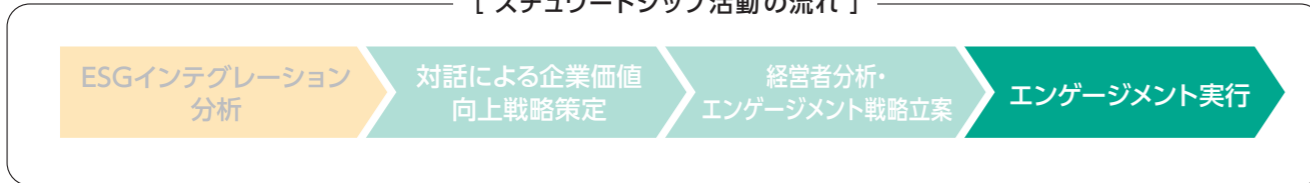
一つ目は当社との対話による企業価値向上戦略の策定です。当社では、一般的な損益予想にとどまらず、事業ポートフォリオや資本構成の最適化等、企業価値を最大化する経営戦略(対話による企業価値向上戦略)を策定し、現行の経営戦略と比較したうえで、企業と対話を行ないます。同戦略の策定においては、収益性の低い事業から高い事業へのリソースのトランジション等が着眼点になりますが、これに伴うコストやリスクを踏まえて検討することが、実際に企業と議論を行なうために重要だと考えます。

二つ目は経営者の姿勢です。

資本効率性の観点から事業ポートフォリオやバランスシートの管理・見直しを行ない、対話による企業価値向上戦略を実行に移すことができる経営者であるかを対話の中で意識しています。企業は株主のためだけでなく、多くのステークホルダーのために存在するという『ステークホルダー資本主義』が広がるなか、お客さま、地域社会、従業員等への貢献を踏まえ、機関投資家として伝えるべきことはしっかり伝えていきたいと考えています。

サステナブル投資の取組み

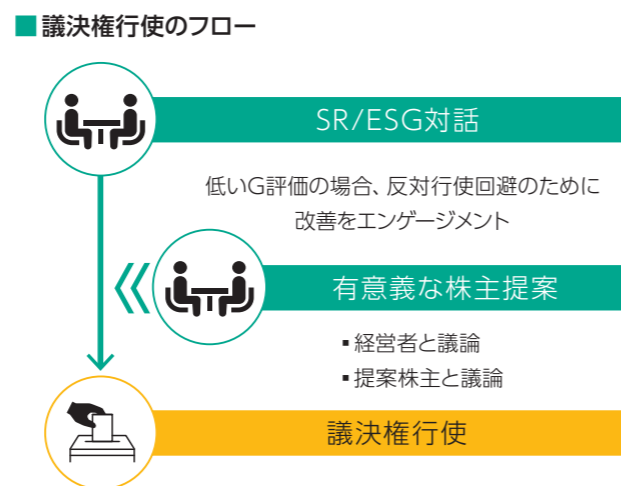
[ スチュワードシップ活動の流れ ]



≫ エンゲージメントの実行② (議決権行使)

- エンゲージメントにおける最も効果的、かつ重要な手段の一つとして活用

基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 議決権行使はエンゲージメント活動のなかで最も効果的かつ重要な手段</li> <li>● コーポレートガバナンス・コードの改訂内容等を、社内ESG格付のG(ガバナンス)評価基準に反映するほか、一部の重要課題は議決権行使ガイドラインにも反映</li> <li>● ESG課題を持つ企業について、エンゲージメントによる改善が見込まれないと判断した場合には、会社側提案に反対行使</li> </ul>
行使方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原則、当社の議決権行使ガイドラインに沿って議決権行使を実施</li> <li>● ただし、当該企業の状況等を踏まえ、ガイドラインと異なる判断が適切と考えられる場合は別途協議を行い、ガイドライン以外の内容で議決権行使*1</li> </ul>



\*1 当社では議決権助言会社であるInstitutional Shareholder Servicesの助言サービスを活用しておりますが、賛否判断および行使の意思決定は、投資先企業の企業価値向上・拡大に資する観点を踏まえ、当社が行いません。また議決権助言会社とは毎年意見交換を行っております。

■ 最近のガイドライン改定事例

項目	内容
取締役の選任	代表取締役「反対」基準から「社外取締役が減員する場合」を削除
取締役の選任	社外取締役の「反対」基準に「公表資料等から定量基準等への該当性が不明な場合」を追加

担当者の視点



| ポートフォリオ・マネジャーとして、日頃心掛けていることについて |

J-REITのトップマネジメントとのESG対話において、ガバナンス面では、資本コストや投資口価格を意識した運用を求めています。資本コストを下回る投資の抑制や、低収益物件の売却による含み益の還元、自己投資口取得を促します。また、インフレ環境下でコスト上昇を上回る賃料収入増による収益性向上策を引き出します。

社会の面では、対面での対話を積極的に実施するとともに、発行体オフィスへの訪問も活用し、従業員の働く環境やエンゲージメントも確認しています。環境面では、認証取得に拘らず、実効性の高い取組みを促しています。適切な投資判断を行なうため、最新の情報収集・分析に注力しています。



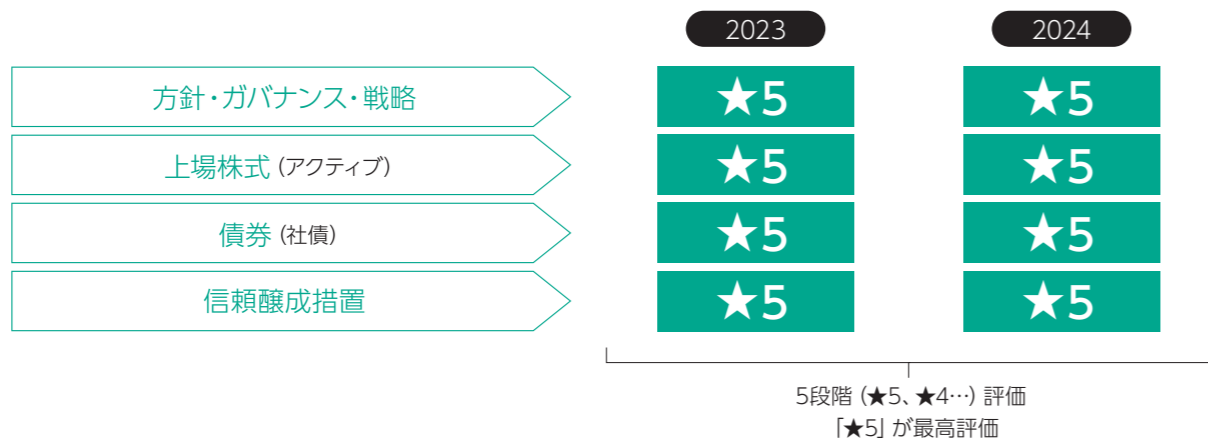
# 外部評価

## 国連責任投資原則(PRI)

各運用資産におけるESGインコーポレーション等の取組みを進めてきた結果、  
 アセスメント評価は高評価を維持しています。



### 国連責任投資原則(PRI)年次評価



## みずほリサーチ&テクノロジーズ企業向けアンケート調査結果

多くの企業から、「サステナビリティ (ESG)」の項目で高い評価を受けています。

### アンケート調査結果

設問 個別運用機関の活動について  
 対話のテーマ別評価: サステナビリティ (ESG)

2022		2023	
1	A社	1	明治安田アセットマネジメント
2	明治安田アセットマネジメント	2	A社
3	B社	3	B社
4	C社	4	C社
5	D社	5	D社
<a href="https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2023/pdf/mhrt05_stewardship.pdf">https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2023/pdf/mhrt05_stewardship.pdf</a>	アンケートURL	<a href="https://www.mizuho-rt.co.jp/business/consulting/articles/2024-k0052/index.html">https://www.mizuho-rt.co.jp/business/consulting/articles/2024-k0052/index.html</a>	
東証プライム市場 上場企業 1,000社(113社)	アンケート送付先 (回答社数)	東証プライム市場 上場企業 1,000社(109社)	
信託銀行・保険会社・投資顧問会社 計74社	評価対象運用機関	信託銀行・保険会社・投資顧問会社 計74社	



## 第 2 部

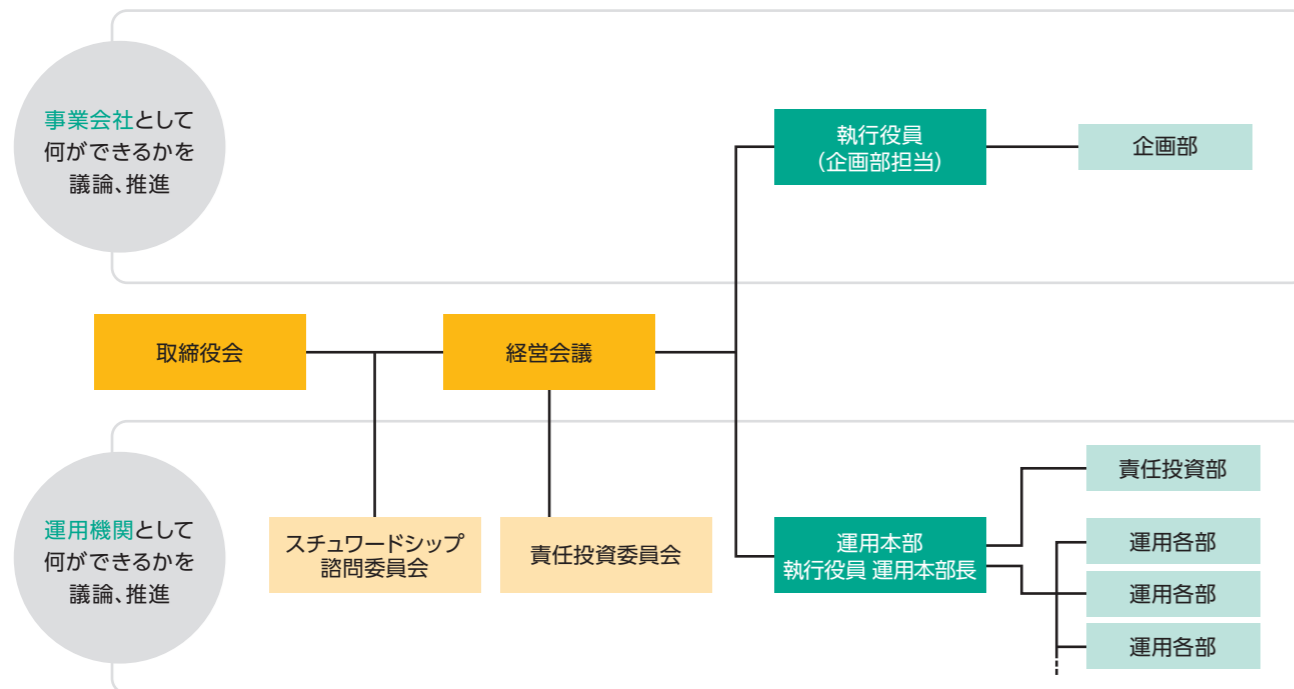
# MYAMのコーポレートサステナビリティの取組み

## サステナビリティ経営推進体制

資産運用を業とする運用機関、インベストメント・チェーンの一員として、運用本部の責任投資部が中心となり、「責任投資委員会」等での意思決定、モニタリングを行ないながら、各種スチュワードシップ活動を積極的に遂行しています。活動の適切性は、社外取締役を中心に構成される「スチュワードシップ諮問委員会」において検証・審議しています。(詳細はP15、P16『サステナブル投資の推進体制』をご参照ください。)

また、事業会社としての取組みをすすめるにあたっては、当社にとっての「優先課題(マテリアリティ)」を踏まえて経営会議が経営計画を策定し、具体的な活動につなげています。

### ■ 体制図



### Executive Officer Message



代表取締役 副社長  
中野 康一  
Koichi NAKANO

当社の経営理念である「私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します」は、資産運用会社として優れた運用成績をめざして投資先へサステナビリティの取組みを働きかけていくということ、社会の一員として当社自身も企業活動を通じサステナビリティの取組みを実践していくことこの二つを表しています。

当社および明治安田グループとして取り組む課題として設定した8つの「優先課題(マテリアリティ)」に対し、解決に向けてどのような取組みを行なっているのか、第2部ではそういった当社自身の取組みについてご報告させていただきます。

### 明治安田グループとしての取組み

当社を含む明治安田グループでは、2022年4月に「グループサステナビリティ方針」を制定しました。持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりのために、グループベースでの一体感ある取組みを推進しています。

#### 明治安田グループ グループサステナビリティ方針

明治安田グループは、社会を基盤として活動する企業としての責任を果たし、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」をはじめとするステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、その価値を「未来世代」に引き継ぐことを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献し、企業としての安定的・持続的な発展をめざします。

#### 1. 商品・サービス

環境変化とお客さまのニーズを踏まえた最適で質の高い商品・サービスを提供することに努めます。お客さまの声に誠実に対応し、商品・サービスの改良や開発などに反映します。

#### 2. 地域社会への貢献

文化、伝統を尊重し、幅広いステークホルダーとの相互信頼のもと、地域社会の発展に貢献します。

#### 3. 人権・職場環境

あらゆる人々の人権を理解・尊重し、事業活動に反映します。ダイバーシティ・インクルージョンを推進し、すべての従業員に対する平等な機会の提供や働きやすい職場環境を整備します。

#### 4. 地球環境の保全

人々が安心して暮らせる地球環境が事業活動の前提であるとの認識のもと、地球環境の保全と気候変動対策の取組みを推進します。

#### 5. コンプライアンス

業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されるとの認識のもと、国内外の適用される法令、国際規範および社内規程等を遵守することはもとより、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動します。

#### 6. ステークホルダーへの情報開示・対話

幅広いステークホルダーに対し、情報を適切・公平に開示するとともに、継続的な対話を通じて信頼関係を構築します。



健康を、いっしょに育てよう。





つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。

## 優先課題(マテリアリティ)

当社は、SDGsにおける17のゴール、169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社のステークホルダーへの影響度、事業との関連性の観点から、以下の8項目を「優先課題(マテリアリティ)」に設定し、その解決に貢献する取組みを推進しています。

### 明治安田アセットマネジメントとして取り組む優先課題

#### [ 特に注力する優先課題 ]



<p>①金融リテラシーの向上</p>	 <p>働きがいも 経済成長も</p>	 <p>産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>
--------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### [ その他の優先課題 ]

<p>②働き方改革の推進</p>	 <p>すべての人に 健康と福祉を</p>	 <p>働きがいも 経済成長も</p>
<p>③ガバナンス強化と経営の 透明性確保</p>	 <p>平和と公正を すべての人に</p>	

### 明治安田グループとして取り組む優先課題

#### [ 特に注力する優先課題 ]

<p>④健康寿命の延伸</p>	 <p>すべての人に 健康と福祉を</p>
<p>⑤地方創生の推進</p>	 <p>住み続けられる まちづくりを</p>

#### [ さらなる取組みが必要な優先課題 ]

<p>⑥環境保全・ 気候変動への対応</p>	 <p>エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	 <p>気候変動に 具体的な対策を</p>
	 <p>海の豊かさを 守ろう</p>	 <p>陸の豊かさも 守ろう</p>
<p>⑦DE&amp;Iの実現</p>	 <p>ジェンダー平等を 実現しよう</p>	 <p>働きがいも 経済成長も</p>
	 <p>人や国の不平等を なくそう</p>	 <p>平和と公正を すべての人に</p>
<p>⑧人権の尊重</p>		



SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。「地球上の誰ひとりとして取り残さない持続可能な社会の実現」の達成に向けて、世界各国の政府、企業および社会の自発的な取組みが求められています。当社は、「私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。」という経営理念のもと、資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務をよりいっそう自覚し、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供等、お客さま本位の業務運営に関する取組み

を進めるとともに、社員一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまの中長期的な資産成長のために最善の努力を尽くしていきます。こうした考え方は、持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものであると認識しています。



## マテリアリティ・フォーカス

### 金融リテラシーの向上

当社は、資産運用のプロフェッショナルとしての知見の活用に加えて、クオリティの高い資産運用サービス・商品の提供により、お客さまの資産運用を支援します。

### 幅広い年齢層が資産形成に取り組みやすい商品・サービスの提供に向けて

当社は、「老後の備え」を目的とした資産形成への取り組みの推進は、少子高齢化が進む日本において資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務の一つと考えています。

資産運用会社としての知見を活かして運用商品および資産形成に関する情報提供を行なうことをめざし、公式ホームページにおいては基準価額推移や運用レポート等の情報に加え、各種解説動画の配信等を行なっています。また「資産運用フェス」等に出席し、お客さまとの直接の交流の機会も設けています。また、お客さまの最善の利益に適う商品を提供するべく、各ファンドのパフォーマンス等のモニタリングと分析、成果の芳しくないファンドの改善に向けた対策協議等を定期的実施し、運用実績の水準を一定以上に保つことに努めています。

#### お客さま向け「動画ライブラリー」のご紹介

— ピックアップ —



<https://www.myam.co.jp/movie/>  
よりご覧ください。

### Executive Officer Message

私たちリテール本部は、金融機関の販売担当者の方や受益者に向けて、当社が設定・運用する投資信託に関する勉強会・セミナーを開催し、販売用資料や情報提供レポート等の作成を担っています。最終投資家（個人投資家）に最も近い立場にいることから、お客さま目線で情報を発信し、お客さまのご意見やお考えを運用部門や商品開発部門等に還元し、商品設計やその運用に反映させていくことが求められています。

資産運用の専門家として、投資信託は、資産形成において効果的な手段のひとつであると確信しています。一方で、投資信託の説明資料には馴染みが少ない専門用語が多く、時には損失を被ることもあることから、投資への第一歩を躊躇する方が多いことは課題です。このような現状を改善するために、私たちは一方的に情報を提供するのではなく、見せ方や伝え方、情報発信のタイミングを工夫しています。一例としてはホームページの動画ライブラリーを拡充し、中央銀行等の金融政策決定会合の直後に政策内容や市場への影響についての動画を即日掲載、当社の考え方や方針をわかりやすくタイムリーに発信することに努めています。このような取り組みにより、お客さまが安心して資産運用を任せいただける存在となることをめざしています。

個人投資家の長期的な資産形成の中核的な手段として、投資信託がより一層活用されることをめざし、販売会社さまならびに個人投資家のニーズを把握し投資信託の信頼を高める活動に邁進してまいります。



執行役員 リテール本部長  
竹内 敦子  
Atsuko TAKEUCHI

### 企業向け年金運用・コンサルティング機能の拡充

超高齢化社会と言われる我が国において、公的年金のスリム化や労働市場の流動化が進む昨今、従業員にとっての大切な老後所得の形成手段として、優秀な人材の確保や、労働インセンティブの向上にも貢献しうる企業年金の重要性は、ますます高まっています。

当社は資産運用会社として、質の高い運用商品の提供に加え、お客さまのニーズをとらえた商品ラインアップの拡充や営業担当者によるタイムリーな情報提供などを通じ、お客さまの制度運営に貢献します。

### Executive Officer Message

私たち法人本部は、お客さま各社の従業員の方々への大切な老後資金をお預かりしているという意識を常に忘れることなく、年金制度の運営に寄り添いながら、長期的な運用目標の達成に資する運用商品・サービスの提供をめざしています。このため、お客さまとのコミュニケーションを密にすることにより、ニーズ、運用目標、リスク許容度などをしっかりと把握したうえでご提案するよう努めています。

また、昨今はオルタナティブ商品に対するニーズが高まっていることから、当社でもラインアップを拡充していますが、その商品内容は伝統資産に比べて複雑化する傾向にあります。弊社営業担当者につきましては、運用の専門家としての質の高い知識や提案力はもとより、お客さまに対する分かり易い説明力を求められる場面が増えていることから、運用知識に限らず、プレゼンテーション能力を高めるための研修も実施しながらサービスの提供に取り組んでいます。

今後とも、お客さまとその先の従業員や預金者のみなさまからお預かりした大切な資産を、安定的かつ長期的に増加させるため、ベストエフォートを尽くしてまいります。



執行役員 法人本部長  
岡田 洋太郎  
Yotaro OKADA



マテリアリティ・フォーカス

働き方改革の推進、ダイバーシティの推進

当社は、人財への投資を通じて、役職員が働きがいを感じながら、十分な成長機会のもと、自分らしく活躍し、お客さまの期待を超える価値を提供できるような好循環を作ることをめざしています。



働きがいのある職場環境・風土醸成に向けて

ダイバーシティの推進

当社では多様性こそが組織が発展・継続していく強みであると考えています。属性などにとらわれない幅広い人財の採用・育成を推進するとともに、役職員の誰もが制約にとらわれず「ライフを含めたキャリア」を形成できるよう支援しています。また、性別、年齢、国籍といった属性に関するダイバーシティのみならず、知識や経験、価値観や考え方といった実質的な多様性を活かした企業風土づくりに取り組み、役職員一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。

人権方針

性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を人権方針に明記しています。また、人権啓発研修の実施やハンドブックの発行等の取り組みを通じて、あらゆるステークホルダーに対する人権への配慮について、社内の理解浸透を進めています。

健康経営

役職員が能力を最大限発揮し、一丸となって価値創造に取り組むためには、役職員の心身の健康が不可欠です。当社は、「健康経営宣言」を行ない、重要な経営課題の一つとして、健康経営の推進および効果的な健康づくりが実践される社内環境整備に取り組んでいます。

主な取り組み

- 健康診断受診率の向上
- 役職員向け健康増進イベント（ウォーキング、レガッタ大会等）の実施
- メンタルヘルス対策
- ストレスチェックの実施
- 所定外労働時間の削減
- 雇用環境の整備

外部評価

- 健康優良法人(金) <健康保険組合連合会東京連合会>
- 健康経営優良法人(中小規模法人部門) <経済産業省および日本健康会議>



仕事との両立支援

役職員の誰もが制約にとらわれずに活躍するために、仕事と「育児、介護、治療」を含むプライベートを両立できる職場環境整備を推進しています。また、定期的に社内報を発刊し、制度の周知や事例の共有等を通じて、「両立支援」に関する理解促進、風土醸成にも取り組んでいます。

主な取り組み

- 両立支援ハンドブックの発行
- フレックスタイム制の導入、コアタイムの廃止
- ダイバーシティ研修
- 女性向けコミュニケーションスキル研修
- 社内キャリアコンサルタントによる面談

外部評価

- くるみんプラス <厚生労働省>
- えるぼし(最高位3つ星) <厚生労働省>



機関投資家としての役割発揮によるダイバーシティ&インクルージョンの促進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進は、長期的に企業業績にポジティブな影響をもたらす可能性があるとの認識のもと、投資判断への各企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進状況の組み込みや、投資先企業へのエンゲージメント等を通じて、社会のダイバーシティ&インクルージョンの促進に貢献していきます。

一人ひとりが活躍するために

人財マネジメントの基本方針

右記5項目を軸とした人財マネジメントの基本方針を定め、多様なバックボーンやスキルを持つ役職員の活躍を支援し、個々の特性や能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進しています。

また、「お客さまの利益の実現への貢献」を中核的な基準として、能力・役割・責任に応じた公正な評価を行ない、目標の達成度に応じたフィードバックを定期的実施しています。

- 「人財のプロフェッショナル化」
- 「役割発揮(成果)に応じた処遇」
- 「適切な人事配置・異動」
- 「ダイバーシティ&インクルージョン」
- 「ワークライフバランス」

人財育成の方向性

当社の持続的成長のためには、高い倫理観と高度なスキル・専門性を有するプロフェッショナル人財を採用・育成し、各専門領域で活躍できる制度や環境を整備することが重要と考えます。当社はその指針となる「人財育成の方向性」を定め、多様性を活かした人財ポートフォリオの構築をめざしています。

主な取り組み

専門人財の育成強化

役職員に成長の機会を提供するとともに、自らプロフェッショナル人財をめざすための努力を支援しています。各部署において求められる職制別スキルセットの明示、資格取得費用や社外講座受講費用の補助など、専門性向上のための取り組みを実施しています。

次世代リーダーの育成・登用

持続的成長のために、長期的視点にたった次世代を担う人財育成を行なっています。2022年度からのリーダーシップ研修は、実践的な演習を通じてワークエンゲージメントの高いリーダーの育成を行なっています。また2023年度からは、DX人財育成のためのDXリテラシー研修を開始、更には、2024年度より「DX人財育成プログラム」を策定。戦略的かつ計画的な人財育成を中長期的に取り組んでいます。

キャリア研修

キャリア形成についての理解を深め、ライフステージに応じたキャリアを自ら考え、プランニングし、自律的にキャリア形成していく力を身につけることを支援するため、さまざまなキャリア理論を紹介する研修を実施しています。

エンゲージメント調査の活用

役職員のエンゲージメントが企業価値向上につながることを考え、「従業員意識調査」を毎年実施しています。仕事や会社に対する役職員の現状を可視化し、調査結果を分析することで、組織運営における課題や伸ばすべき強みを特定し、企業価値向上に向けた取り組みを検討、実施しています。この結果は各施策の効果検証にも活用しています。また、エンゲージメント指標として、「当社の魅力度」「仕事のやりがい」の2項目をKPI指標とし、経年比較を行ない、従業員と共有しています。

General Manager Message

「互いに助け合い、共に成長する」職場環境の実現をめざして

加速する社会環境の変化に伴い、働き方やキャリア志向、経験や価値観などの多様化がますます進んでいます。当社ではこの多様性の広がりこそ、お互いを補完し合える強みと認識し、多様性を受容した「互いに助け合い、共に成長する」ことのできる職場環境の実現をめざしています。2023年度から始動したDX人財育成は、「持続的成長に向けた新たな価値創造」をテーマに、役職員が成長実感を持てる機会を提供しています。デジタルスキルの習得だけでなく、部門横断的に協働する環境、そしてチャレンジする姿勢を評価する社内風土醸成など、今後も多面的に取り組んでいきます。

人財開発部長 小倉 理美

Rimi OGURA



## 地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応

持続可能で希望に満ちた豊かな自然環境・生物・資源、そして多様で魅力的な地域社会を「未来世代」に引き継ぐためにさまざまな取組みを進めています。

### 地方創生の推進

過疎化や少子高齢化が進む中、多くの地域が人口流出、財政の悪化、企業の撤退といった課題を抱えています。日本経済・資本市場の持続的成長のためには、都市部のみならず地方も含め日本全体で成長していくことが不可欠です。

当社は、地方経済の中核的存在として地域社会に根差している多くの地域金融機関と、投資一任や投資信託の販売会社など広くパートナーシップを構築していることから、地方圏の人口減少や経済縮小は当社ビジネスにも直接的な影響をもたらすマテリアリティの一つと捉えています。このことから、地域経済の活性化に向けた取組みを推進しています。

#### 「ご当地ファンド」を通じた地域支援の取組み

地域を応援する投資信託の開発・運用を通じて、地方創生に対する関心を喚起し、域内経済の活性化に貢献し、さらなる発展をめざす企業を応援するとともに、お客さまの「活力ある地域・ふるさとを次世代につなぎたい」という想いを形にしています。現在、「にいがた未来応援日本株ファンド【愛称：にいがたの架け橋】」、「八十二 信州応援日本株ファンド【愛称：がんばれ信州】」、「にいがた未来応援グローバル株式ファンド【愛称：グローバルにいがた】」、「岐阜・愛知地域応援ファンド【愛称：ノブナガファンド】」の4ファンドを運用しており、特徴は以下のとおりです。

**特徴1** 対象地域に本社を置く企業等のご当地関連株式に投資を行いません。

**特徴2** 【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】、【ノブナガファンド】については、運用成果にかかわらず、当社が同ファンドを保有するお客さまからお預かりした信託報酬の一部を、「地域の未来づくりへの貢献」が期待できる団体への寄附を実施。お客さまが「資産運用」と「社会貢献活動」を両立できる機会を提供しています。



にいがた未来応援  
日本株ファンド  
【愛称：にいがたの架け橋】



八十二 信州応援  
日本株ファンド  
【愛称：がんばれ信州】



にいがた未来応援  
グローバル株式ファンド  
【愛称：グローバルにいがた】



岐阜・愛知地域応援ファンド  
【愛称：ノブナガファンド】

寄附先の選択においては、当該ファンドの販売会社との協議に基づき、団体の活動内容や寄附金の使用用途等を総合的に勘案して決定しており、足元では、「SDGs活動への参加」、「教育格差の解消、教育水準の向上」、「社会的養護、低所得者層支援」、「ひとり親家庭への生活支援」等に取り組む団体への寄附を継続しています。2024年8月には、【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】の2ファンドより、合計で5,127万円の寄附を行ないました。

※投資信託のご検討にあたっては、巻末の「ご留意事項」を必ずご確認ください。



### Sales Manager Message



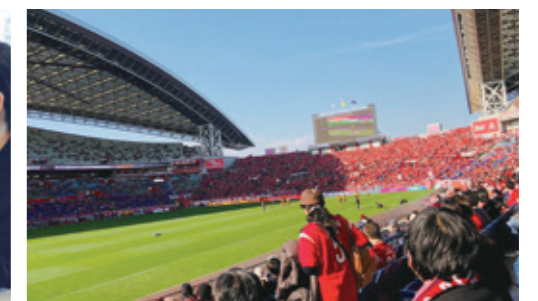
担当ファンドの寄附活動などを通じて、寄附先の皆さまの生の声を拝聴する機会に恵まれており、感謝のお手紙をいただいたり、夢に関するお話を伺ったりしたときに、胸がいっぱいになるような感動を覚えます。また、地元の課題を地元の金融機関の皆さまと共有することで、投資信託を通じ同じベクトルで会話ができていると感じています。ご好評をいただいている新潟、信州に続き、このたび新たに岐阜・愛知関連株式を投資対象とする「ノブナガファンド」を設定いたしました。引き続き、投資家の皆さまの「中長期的な資産形成の一助となる商品、サービスのご提供」などを通じて、その解決に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】営業担当  
リテール営業第一部 伊藤 祐基  
Yuki ITO

#### » 地元の元気プロジェクト

明治安田グループ一丸となって推進する「地元の元気」プロジェクトの一環として、「私の地元応援募金」に参画し、「従業員が居住地・出身地などゆかりのある地域を指定して行なう募金」に「会社の拠出」を上乗せして寄附を行ないました。寄附金は、地域の課題解決への貢献を目的とした取組み（健康増進や子育て支援など）に役立てられています。

また、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）の「地域に根差したスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という理念に共感し、試合観戦などを通じて、地域のサポーターの皆さまと一緒にJリーグを盛り上げています。こうしたプロジェクトへの役職員の参加や意識の醸成及び向上を促すため、社内報等による情報発信を行なっています。



### 環境保全・気候変動への取組み

気候変動は、中長期的に私たちの生活や企業の事業環境に甚大な影響を及ぼしうる課題であり、気候変動への具体的な取組みなくして、事業の持続的な成長は困難な状況にあると認識しています。

当社は、責任ある機関投資家として、さまざまなイニシアティブに参画するとともに、気候変動のもたらす「リスク」と「機会」を適切に捉え、お客さまと協働しながら、投資先企業との対話（エンゲージメント）等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティ・フォーカス

運用を通じた脱炭素社会への移行への貢献

当社は、2023年1月、「The Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)」に参画しました。NZAMは、パリ協定で合意された世界全体の長期目標「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度 に抑える努力を追求する」に沿って、2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス (GHG) 排出量のネット・ゼロ実現をめざす、世界の資産運用会社によるイニシアティブです。

2030年 カーボンフットプリント	対象AUM*
△50%	52%



2023年8月、NZAMのガイダンスに沿って2030年の中間目標を策定し、「投資ポートフォリオ残高の52%を対象とし\*、そのカーボンフットプリント\*\*を2019年対比で50%削減する」ことを公表しました。中間目標は見直しを行ない、段階的に目標を引き上げることをめざします。

2024年からは、中間目標に関する取組みの一環として、投資ポートフォリオのGHG排出量で大きな割合を占める多排出企業を対象に、排出量削減のみならず削減目標策定、情報開示、脱炭素化に向けた投資計画策定の有無などを多面的に評価し対話をしていく取組みを開始しました。

\*今後対象資産を追加し、対象範囲を拡大することを検討

\*\*投資ポートフォリオの1単位あたりのGHG排出量 (投資ポートフォリオの持ち分であるGHG排出量 [CO<sub>2</sub>換算トン] ÷ 投資ポートフォリオの時価評価額 [百万米ドル])

また、当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言への賛同を表明しています。TCFDの推奨に基づき、気候変動に起因するリスクおよび事業機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点で開示を行なっています。(詳細は「2023年度ステewardship活動の振り返りと自己評価」)

([https://www.myam.co.jp/about/pdf/stewardshippreview\\_2024.pdf](https://www.myam.co.jp/about/pdf/stewardshippreview_2024.pdf)) をご参照ください)

2024年には、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) による提言へ賛同を表明し、受入機関 (TNFD Adopter) として登録しました。気候変動と密接に関わる自然資本等について、依存、インパクト、リスクおよび事業機会に関する開示に取り組んでまいります。

▶ 投資先企業への働きかけ

当社は、投資先企業の財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンス (ESG) 等の非財務情報も適切に考慮した企業価値評価・運用に取り組んでいます。

投資先企業に非財務情報の情報開示を促すとともに、投資先企業とのエンゲージメント (対話) を通じた課題の共有と、その解決、ひいては企業価値向上・持続的成長に向けて働きかけを行なっていきます (詳細は第一部「サステナブル投資の取組み」をご参照ください)。

▶ イニシアティブへの参画

NZAM、TCFD、TNFD、国連PRIなどの国際的枠組みに参画し、グローバルなネットワークの構築、関係機関との協働、目標設定と情報開示、国内外のサステナビリティ動向に関する情報収集等の活動を行なっています。これらの活動により得た知見を、運用の高度化につなげています。

▶ 事業活動に伴う環境負荷削減の取組み

当社は、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として、「環境方針」を定めています。

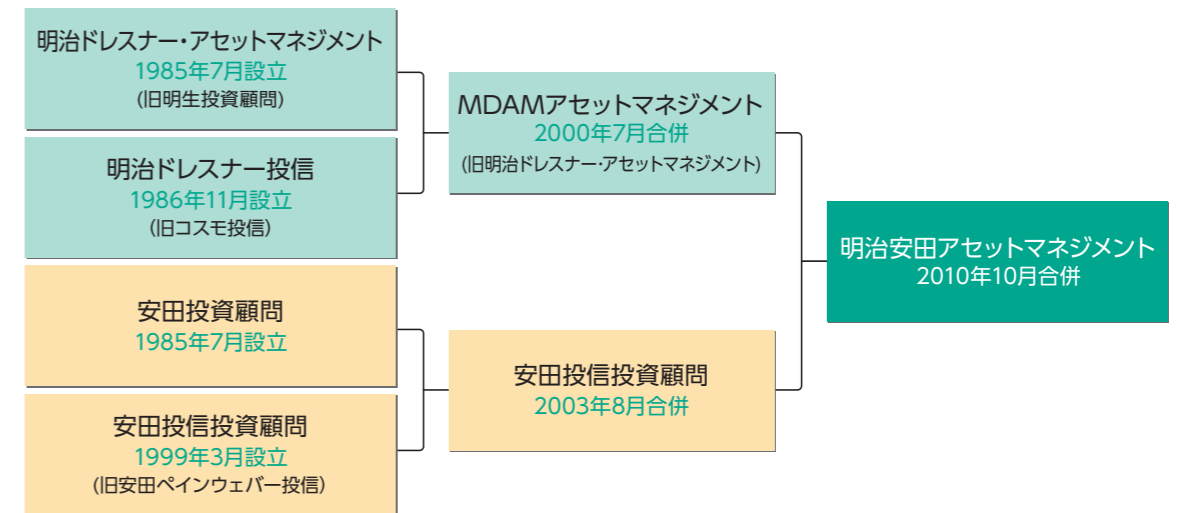
環境負荷削減に向けて、ビル内の使用電力のすべてをゼロエミッション化 (CO<sub>2</sub>排出係数ゼロ) したオフィスビルに移転したほか、年間を通してオフィス内の室温管理、照明のLED化および不要な照明の消灯の徹底を中心とした節電、社内会議等でのノートPC利用によるペーパーレス化などにより、電力使用量および紙使用量の削減に努めています。

明治安田アセットマネジメントについて

明治安田アセットマネジメントは、明治安田グループの中核資産運用会社です。

1985年よりお客さまの資産形成に資する金融商品・サービスをご提供しており、2010年、合併により現在のかたちとなりました。

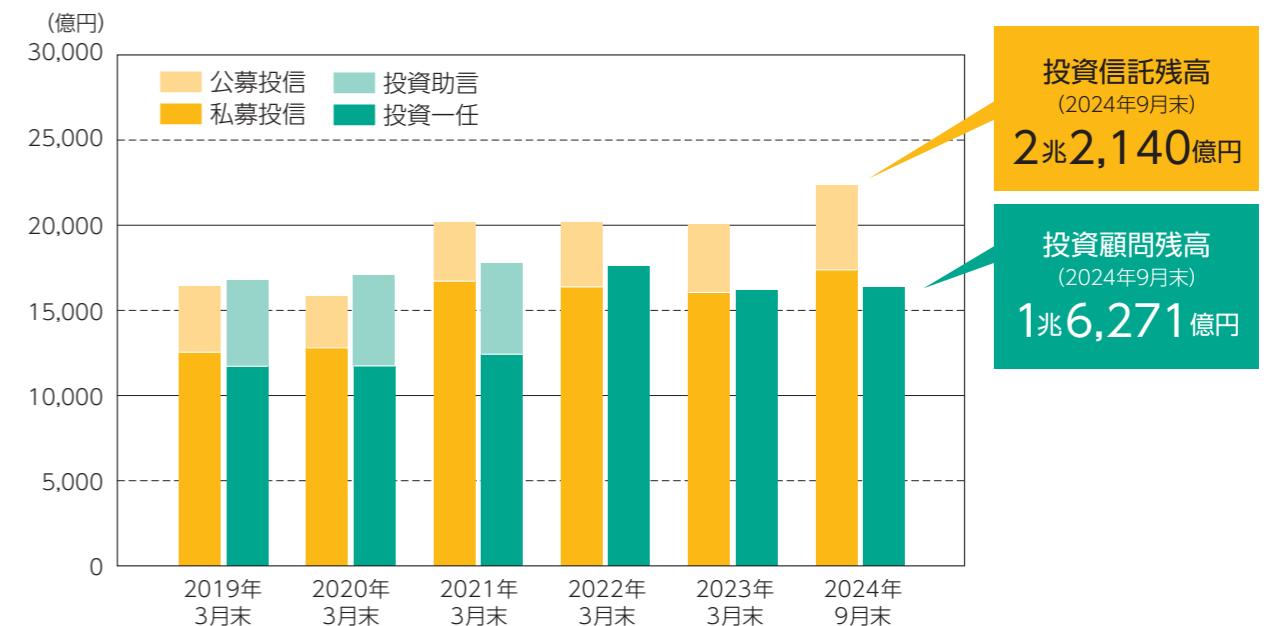
■ 沿革



■ 役職員数



■ 運用資産残高





サステナビリティ・レポート

# Sustainability Report 2024

MEIJI YASUDA ASSET MANAGEMENT

## ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的とするものです。
- 投資信託へのご投資を検討される場合には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、ファンドの取得のお申込みを行なう場合には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険制度・保険契約者保護機構制度の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。